

一般質問



鳥獣被害対策の強化を

市政会

下道恵子が問う

鳥獣被害対策について

Q 近年、市の一次産業である農業は、高齢化や若者の農業離れでの後継者不足、耕作放棄地の増加に加え、カラスやイノシシ・サルや鹿などの鳥獣被害に悩まされている。市ではこれまで鳥獣被害対策として色々な取り組みをしているがその状況と新年度においての新たな対策を伺う。

A 平成30年度の被害状況は、速報値で被害

面積が約12ヘクタール、被害額が700万円となっている。被害額の約8割はイノシシによる水稲への被害となっており、イノシシ対策が当市の大きな課題と考えている。

このため新たな取り組みとして、勝山市鳥獣被害防止実施隊を拡大し、新たに猟友会の会員を任命し、イノシシ等の捕獲活動の連携強化を図る。また、「九頭竜川勝山あゆ」のカワウによる食害防止対策や市街地におけるカラス対策も実施する。

〔その他の質問〕

- 介護職員不足に対応する「介護助手」について
- 移住・定住支援制度について
- 児童虐待問題の市の現状について
- 国民の祝日の国旗掲揚について
- 中学校再編後の校舎のあり方について



高い国民健康保険税を引き下げるべき

日本共産党

久保幸治が問う

国民健康保険税について

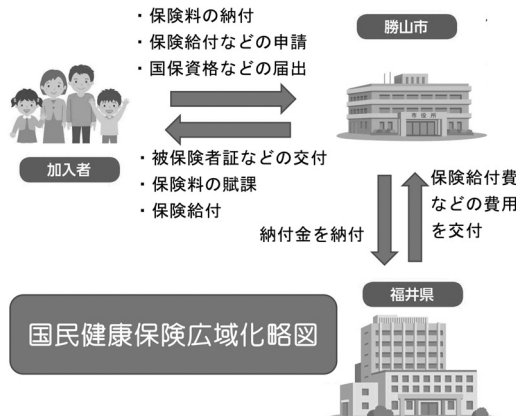
Q 国民健康保険は加入者に年金生活者などの低所得者が多く、年金削減などが進み、さらに新しい増税（消費税・森林環境税）などが重なれば、市民の暮らしは本当に辛くなる。納税は確かに義務だが、高い税金に苦しむために毎日の暮らしがあるわけではない。3億円以上ある積立基金を、保険税の値下げのために加入者へ返還し、市内の国保納税者の負担を軽くする

事が必要と考えるが、市の見解を伺う。

A 県に納付する一般被保険者分の平成31年度国保事業費納付金が平成30年度納付金と比較して約3300万円増加すること、また、今後の国保事業費納付金は平成31年度をピークに平成32年度に若干額が減少するものの、以降は平成30年度より高い水準で推移すると見込まれていることなどを踏まえ、当面は現行税率を基本とし、国保事業費納付金増加時の保険税率引き下げ緩和措置を講じるために、国保基金を活用しながら被保険者の負担軽減に努めたい。

〔その他の質問〕

- 子ども医療費（高校生までの無料化）について
- 文化団体への支援について
- インフルエンザ予防接種について
- 原発の廃止と自然エネルギーへの転換について



視察報告

総務文教厚生委員会

当委員会では平成30年11月14日から16日までの3日間、九州方面への行政視察を実施しました。

福岡県福津市では「空き家対策事業」、大分県豊後高田市では「教育のまちづくり」福岡県豊前市は「老朽危険家屋等除去促進事業」について説明を受け、特に豊後高田市の「教育のまちづくり」では「学びの21世紀塾」と題して、土曜日を利用した退職教職員等による補習講座、各地区公民館が実施する体験活動事業、スポーツ少年団が実施する放課後活動事業を行い、土曜日の子どもたちの居場所をつくるだけでなく、確かな学力、豊かな心、健康な体を培うことを目指して取り組んでいるとのことでした。



大分県豊後高田市

建設産業委員会

当委員会は、平成30年11月13日から15日かけて長野県小諸市、大町市の視察を行いました。13日は小諸市、14日は大町市でそれぞれ民間企業と共同で行った水道スマートメーターの実証実験について視察を行いました。

両市とも雪やメーターボックス蓋の材質等による電波状況の実験が主でしたが、大町市では児童生徒の登下校の見守りなど他分野での活用についても検証しており、多くの分野で応用できる技術であることがわかりました。



長野県小諸市